

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	茨木商工会議所
代表者職・氏名	会頭 合田 順一
所在地	〒567-8588 茨木市岩倉町2-150 立命館いばらきフューチャープラザ1F
設立年月日	昭和23年05月12日
職員数	13
うち経営指導員数	8
所管地域	茨木市
管内事業所数	8,945（令和3年経済センサスデータによる）
うち小規模事業者数	5,518（令和3年経済センサスデータによる）
会員数	2,127
組織率	23.5%
担当者職・氏名	中小企業振興部長 小林 豊和
連絡先電話番号	072-622-6631
連絡先メールアドレス	kobayashi@ibaraki-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し、及び建議する。 (2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行なうこと。 (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催あつ旋を行うこと。 (11)商業取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。 (12)商業取引の紛争に関するあつ旋、調停及び仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するため必要な事業を行なうこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

茨木市は大阪市や京都市へのアクセスが良好なベッドタウンとして人気の地域である。2024年11月の人口は、286,029人と10年前に比べて約7千人増加している。近年、大手製造業の工場跡地と市北部の丘陵部の彩都地区に新たに複数の企業が進出するなど、道路網の優位性を活かした企業立地が進んでいる。

令和3年経済センサス調査によると、住民の生活に関わりの深い商業・サービス業が8割を占めている。またRESAS（地域経済分析システム）により創業比率を見てみると、大阪府や全国の平均より上回っており、創業マインドの高い地域であることがわかる。市内中心部の商店街には新規の出店が相次いでおり、地方に見られるシャッター商店街の様相は見られない。

2024年度は新型コロナの影響がほぼ解消したが、原油・物価高騰、円安による調達コスト、さらには賃上げ気運に伴うコスト増の影響が出てきており、業績への影響は解消されていない。雇用の方では、大阪の有効求人倍率が1.23倍（2024年11月大阪労働局）の結果となっており、人材不足感は色濃く残っている。また、職種によるミスマッチと若者の大手企業志向の傾向は変わっておらず、地区内中小企業の求人難の実感は数値以上である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

住宅都市として人口が増加している本市としては、住民の生活を支え産業構成の大半を占める商業・サービス業の活性化は欠かせない。人口増加の追い風がある一方で、商業・サービス業の業績が伸びず市外への消費流出、物価や人件費上昇など経営コスト上昇に対応することが求められている。そうした環境の中でビジネスモデルを転換しながらの集客力・収益力向上と消費拡大に取り組む必要がある。一方で、商業・サービス業の活性化には消費を支える雇用の拡大も必要であり、優秀な人材を求める中小企業の求人支援と併せて実施していくことが必要である。市内の事業所数が減少傾向の現状がある一方で、当地域は創業マインドの高いエリアでもあり、創業者支援を充実することも活性化につながる。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

茨木商工会議所

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	180			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	25			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	8			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	35			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	5			0.0%
7	記帳支援	事業所	5			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	10			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	10			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	22			0.0%
13	創業支援	事業所	50			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	2			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	2			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	0			-
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	10			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	0			-
23	結果報告	事業所	170			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
新型コロナの経営への影響はほぼ解消したが、原油・原材料高騰、物価上昇、さらには人件費上昇による影響が続くと思われ、180事業所のカルテ化を見込んでいる。そのような環境の中、事業継続とビジネスモデル転換等の相談への対応に注力していく。また、創業意欲は衰えておらず創業支援も積極的に実施する。事業環境変化による経営相談や創業相談においては、資金調達がリンクされることが多く、融資や補助金の申請とその申請に必要な事業計画書作成など多面的な支援を実施する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数				-
25	税務相談	日数	4			0.0%
26	金融相談	日数	2			0.0%
27	労務相談	日数				-
28	その他相談（専門家2日、記帳2日）	日数	4			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		商店街等の需要喚起の促進事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2012 年度～ 年度まで		14	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	商店街等の需要喚起のためにパイローカルとデジタル対応力向上に取り組んだバルを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当市においては、立命館大学と追手門学院大学、梅花女子大学の3大学を含め、現在5大学と産官学連携事業を実施、模索をしている。一方商店街等では、地域の高齢者を中心とした生活の場となり、商店街の顧客も先細りしつつある一方で、近年は市中心部に子育て層を中心とした新住民が徐々に増えており、2025年頃までは人口増が見込まれている。商店街の活性化には、新住民の中心となる子育ての若い世代や学生の囲い込みが必要である。そこで、地域学生とともに地域の商店街等と市民をつなぐパイローカル事業を実施することを目的とする。 2024年11月から自転車の飲酒運転の取り締まりが強化され、特に飲食店の集客が厳しくなっているという声をよく聞く。そのために新規顧客獲得の事業が必要である。また、バルのアンケート結果でも「知っているが行ったことのないお店に入るきっかけとなった」との回答もいただいている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	茨木市内の商店街（23団体）等の市内小売・サービス業・・・約600事業所							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		11月15日～24日までいばらきバルを実施。参加事業者80者 参加者2548名 ※今年度については、茨木市役所とタイアップして、第37期竜王戦第4局茨木対局の大盤解説に来られた方にバルチケットを配布（1200枚）したので、参加者数が多くなっている。 LINEでのポイントラリーや出店店舗の人気投票、バルクイズも実施した。 立命館大学の学生が一定の条件をクリアした店舗のオリジナルムービー等を作成した。 昼に対応できる店舗が少ないので、その部分の募集も今年は実施する。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】2025年11月にまちバル（茨木バル）を開催予定 【実施場所】茨木市内 【実施方法】 パイローカル取組みとして、立命館大学と追手門学院大学の学生等とともに企画運営する。また、大阪府飲食業生活衛生同業組合茨木支部の協力を得、支部からもパイローカルとICTを活用したバルに各店舗の参加依頼する。広報についてはHP、SNSも活用。前出の大学2校にも協力いただき、若者目線での広報活動も依頼予定 【実施内容】 参加店を紹介する紙媒体のMAPや冊子の作成とQRコードと携帯アプリを活用しポイントラリーや出店者のNo.1を決定する投票も実施予定。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-20		商店街の地域商業機能・地域コミュニティ機能の促進		販路開拓			
		(a)府施策連携：商店街の需要喚起の促進：府が推進するパイローカルの実業を大阪府と相談しながら推進するなど、府施策連携を図る。(c)茨木市は、茨木市産業振興ビジョンで、産学連携を希望する商店・商店街のニーズと大学のシーズのマッチングなど産学連携に取り組みやすい環境づくりを併せて推進としている。 本事業について、茨木市は連携して取り組むこととして、茨木市からも後援を受ける。 (d)実際に販売した実績を把握できることで、きめ細かい支援が可能となり、販促支援もタイムリーに出来る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		販売促進に取り組む事業者					
		65	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社のPRとなった事業者の割合				数値目標	70	%
		目標値の内容⇒							
その他目標値	1000		人	茨木バルに参加した人数（バルチケットを買った人数）					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費			
	⇒	50,500	円 ×	65		社 ×	1.00	=	3,282,500	円		
		50,500	円 ×	1,000		社 ×	0.01	=	505,000	円		
			円 ×			社 ×		=	0	円		
			円 ×			社 ×		=	0	円		
			円 ×			社 ×		=	0	円		
		合計		1,065		社	(小計)		3,787,500	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									0	円	
										計	3,787,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等						
	②受益者負担		円			負担金の積算						
	標準事業費			補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	3,787,500	円	×	1.00	=	3,787,500	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数		役割 (配分の考え方)			
	○	茨木商工会議所		3,787,500 円			65					
				円								
				円								
				円								
				円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	大阪府内で創業にチャレンジしたい方をメインターゲットとし、5日間のカリキュラムで、特定創業支援終了証の発行を目指す創業セミナーである。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナが終息した後も、引き続き原油・物価高騰・円安による調達コストの増加や人材不足による厳しい経営環境が続いている。経営者の高齢化も進む中で、廃業を選択肢に選ぶ動きも減るとは思えない。一方、サラリーマンの定年や、転職を選ばずに新たに事業を始める方や、既存事業を譲り受けたいなど、創業にチャレンジしたいという機運も高まっている。管内の創業をさらに増加させる為にも、将来的に創業を意識していたり、少しでも興味を持たれている方や、実際に創業に向かって動き出されている方、創業後間もない方などを対象に、創業に関する知識習得やネットワーク作りの場を提供することで、具体的な創業への意識を加速させ、優良な創業者を一人でも輩出することを目的とする。 過去に実施した創業セミナーの15年間の平均参加者実数は約30名であり、管内の創業に関するニーズは潜在的にあると考えられる。茨木市で実施している産業競争力強化法に基づく創業支援では、当会議所が実施する創業セミナーは2014年度から指定講座となった。茨木市の特定創業支援の支援事業者は2021年度以降は50者を上回り、現在もなお増加傾向が続いている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	対象者は、茨木市内を中心とした近隣の市町村（高槻市、摂津市等）在住で、茨木市での創業に興味がある一般の方（会社員、学生、主婦等）、創業後間もない方。 ※受講の為に来所が可能であれば、大阪府下に在住する方も対象。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【実施時期】2024年9月6日、13日、20日、27日、10月4日（毎金曜・5日間、各2.5時間） 【実施場所】茨木商工会議所 会議室 【実施方法】対面、グループワーク、個別相談（9/27） 【講師】株式会社オーシャンズジャパン 弓場 輝幸氏 株式会社サニーフロンティア 高山 美枝氏 【実施内容】講師による講演、グループディスカッション 【参加者数】34名（申込者数46名） 参加者が2019年度に急減したため、2020年からは広報にSNS等を利用し、2021年からメイン講師を変えカリキュラムの見直しを行った。2022年からは座学とワークショップへの取組時間を適正化し、知識を得ながら横のつながりを作ることにも重点を置いた結果、参加者が発起人のLineグループが立ち上がるなど一定の効果があつた。反省点は、申込後のキャンセルや一度も参加されなかった方が12名いたこと。申込期間を広くとっているため、定員割れの心配はないが、受講したいと思われるようチラシやSNS発信等で工夫をしていきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【実施時期】2025年9月から11月頃のいずれかの平日夜を予定（毎金曜・5日間、各2.5時間）時間は18:30～21:00とし、学生や勤務されている方も出やすくする。 【実施場所】茨木商工会議所 会議室 【実施方法】対面、グループワーク、個別相談など ・授業の前半は創業の準備や必要な知識の習得等の講義、後半はグループワークやミニ交流会で参加者同士の繋がりを深める。※期間中、専門家や支援機関による個別相談会を行い個別の課題に対応する。 ・講座全体の80%を受講で、茨木市の「特定創業支援」の修了証を発行。管内の創業を加速させる。 【実施内容】講師による講演、グループディスカッション ・成功している先輩起業家（経営者）の体験談。 ・事業計画書の作成及び計画の発表。 ・金融関係担当者、専門家（中小企業診断士）及び各行政創業担当者等の個別創業相談会。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)府施策連携：「起業家の育成、創業の促進」の府施策連携として実施する。 (c)市町村連携：茨木市広報でセミナー告知、公共施設での広報協力、市の創業支援施策の案内、市の特定創業支援の認定講座等で市との連携を図る。 (d)相談事業相乗効果：参加者の「創業」を具体化させるため、創業資金調達のための日本政策金融公庫担当者による紹介実績や個別の創業相談に中小企業診断士等の専門家の紹介実績などを行い、創業リスクの軽減を図る。カルテ化目標15名。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		支援対象企業算出根拠：過去に実施した受講者数を参考に設定。会議所のHP・会報・メルマガ、DM、巡回・窓口相談時、茨木市広報、地域情報誌、管内公営施設等を活用して事業の告知を行い、大阪府下より受講者募集を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	受講者の創業見込み件数			数値目標	3	件	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

茨木商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.50	=	1,818,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		30	社	(小計)		1,818,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								1,818,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,818,000	円 ×	1.00	=	1,818,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	茨木商工会議所		1,818,000 円		30				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業の求人支援及び求職者のための、合同就職面接会を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	雇用のミスマッチングが叫ばれている中、大阪府の完全失業率は3.2%と前年同期に比べ0.6ポイント悪化している。また2024年11月の有効求人倍率は1.23となっている。積極的な採用をしたい中小企業はノウハウ等を持っておらず、優秀な人材を確保出来ない事が多いため、「合同就職面接会」を開催し人材確保支援を行う。 本年度も昨年度に引き続き「合同就職面接会」以外にも、「就労相談」を開催し、若者や中高年齢者に対して万全のフォローを行うことによって、中小企業にとっても幅広い人材を確保する機会を増やす。新型コロナウイルス感染症の影響もかなり軽減されてきたが、感染防止対策をしっかり行いながら開催し、中小企業の為に支援をしていく。 この事業を継続的に開催することにより、なかなか改善の道筋が見えてこない雇用情勢の一役になれるものと思われる。(数値は大阪労働局調べ)					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、36社(18社×2回)程の中小企業及び求職者180名(90名×2回)					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2013年度から、各年度年間2回、「合同就職面接会」を開催した。 2021年度・2022年度・2023年度の過去3年の平均参加企業数は35社、平均来場者数は109名で、新型コロナウイルス感染症の影響をまともに受けて、参加企業数も来場者数も以前に比べ減少していたが、2024年度は、参加企業数は42社、延来場者数が計169名と過去3年に比べて、参加企業数も延来場者数も大幅に増え、多くのマッチングの場を提供できた。ただ参加企業によっては、面接希望者が0人の企業があったのが反省点である。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】 人材交流型 【実施時期】 2025年7月及び10月頃に実施予定(計2回) 【実施場所】 茨木市役所 【実施方法】 対面 【実施内容】 面接会当日は、求人企業のパンフレットを会場の分かりやすい場所に設置し、求職者にPRをしたり、待合場所で待機している求職者に対して、積極的に声掛けを行い、希望企業以外にも面接をチャレンジするよう促し、参加企業の面接回数を増やす手立てを行う。 また大阪府より参加企業に対し府指定広報物を配布、または大阪府の相談ブースの出展を行う。 この面接会は、「中高年齢者」や「若年者」の就職困難者等を対象にして行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 労-I 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 雇用・求人 (a) 地域労働ネットワークの関係機関とも連携をとり、広報・運営を行う。 (c) 茨木市と連携をとり、会場関係、求職者向けポスター・チラシ作成等は茨木市が担当し、当商工会議所は、求人企業募集及び面接会開催PRに重点をおいて推進する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		会場収容能力を考慮し支援企業数を設定。 HP・市広報・DM・会報等々で募集。			
		36	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業のうち採用に至った企業数			数値目標	3
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者(来場された方へのアンケート等で把握)					
		180	人				

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

茨木商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	36		社 ×	1.00	=	1,454,400	円	
		40,400	円 ×	180		社 ×	0.05	=	363,600	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
	合計		216		社	(小計)		1,818,000		円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									0	円
	計									1,818,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費			補助率			(①市町村等＋②受益者負担)				
	1,818,000	円	×	1.00	=	1,818,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）			
	○	茨木商工会議所		1,818,000 円		36					
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		茨木・箕面オムニチャネル3.0事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	本業での販売(店舗、EC等)以外の場所での出展機会を創出。販売手法や集客方法について試験的に取り組むことで、個店の販売力(ポテンシャル)向上と交流による地域の活性化を目的とした事業。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	茨木市及び箕面市では、立地的に隣接した上にまちのづくりも似ており、また国道を利用した自家用車、バス、自転車等での住民の往来も盛んである。このため商圏として両市を区別するよりも交流を強化する事で更なるまちの発展と地域活性化に結びつけていくものである。両市にはそれぞれ商業施設があり多種多様なイベントを個別に実施している。このような販売促進に該当する場所及び機会を発掘し一元管理する。そして会議所が拠点となり1年を通じて計画的に事業を進めていくことで、お客さまに「初めて出会う商品をワクワク(共感)して買う」環境を整えていき、販促に関するセミナーや意見交換(反省会等)をタイムリーに盛り込み、個店のポテンシャルアップを目的とする。小売店舗、製造小売事業者及びサービス事業者を対象とし、各種イベント実施により住民に対するアピール機会となる事で、新規顧客の獲得や商圏拡大につながり、地域の活性化をもたらす。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	茨木市内の約400事業所+箕面市内の約100事業所、両市での創業を検討されている方約100名が対象。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		実施内容・実績数値として、現在までで4回の販売促進イベントが終了。延べ35事業所の出店があり、イベントごとに売上に波はあるが、約189万円の売上に繋がった。本年度は特にがんばるフェスタが盛況で、参加事業所が6月(初夏のがんばるフェスタ)は14事業所、10月(秋のがんばるフェスタ)は13事業所と多く、単独で30万円以上を売り上げる事業所もあった。新たに参加される事業所もあり、集客も高まりを見せ「手応えを感じる」等のポジティブな意見が多かった。反面、集客の増加に上手く対応が出来た事業所と、慣れているが集客増の機会を上手く捉え切れない事業所との差があり、売上への影響が出たように見受けられる。事前の準備と対応力の向上が課題。次年度は売上予想数を達成すべく受け入れ態勢を整え、接客フローを円滑に行うことにより、販売件数の増加を図る。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		本事業名のオムニとは「あらゆる」。あらゆるチャネルで販売機会を伺う。世代別に、 1.0 その場で欲しい商品を買う(商店街やスーパー) 2.0 場所を選ばず好きな商品をいつでも買う(カタログ販売やネット通販) 3.0 初めて出会う商品をワクワクして買う と分類、当事業を「3.0」と位置づける。 売り上げ及びそれ以外の波及効果についての目標達成率や満足度を確認、効果を数値で測定。結果をフィードバックし効果的なセミナー等の参加を促す。お客様が知らなかった商品を楽しく購入する機会を創出。「ワクワク(共感)」をキーワードに新たなニーズを引き出す事を狙いたい。 ・出展場所(機会) 茨木市内及び北摂地域内でのイベント会場や公共施設等 ・出展対象事業者 茨木市及び箕面市に拠点(店舗等)のある事業者を中心に府内事業者等 ・出展日時 4月から12月にかけて実施 ・出展数 合計32事業所						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○	
		番号選択					販路開拓	
		(b)当市と箕面市は街造りが類似、国道171号線の往来も多い。両市連携で事業者とお客様交流機会創出。 (c)市と連携、公共施設利用の出展機会創出。 (d)販売実績把握で、支援や販促支援もタイムリーに可能。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		販売促進を目的とした各種団体構成メンバー(茨木マイスターズなど)、商業まちづくりイベントへ積極的に参加する事業所(飲食店や小売店)および、創業希望者などのうち32店舗を対象とする。				
	32	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	各事業所の出展目的(売上・新規獲得・販売スキル向上・市場性(売れ筋)探求など)の達成率			数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒							

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

茨木商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	32	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		32	社	(小計)		1,616,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								1,616,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,616,000	円 ×	0.75	=	1,212,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	茨木商工会議所		1,062,000 円		27	必要経費（252,000円）を幹事団体が 取り、残りを事業所数で按分する。 茨木商工会議所 27件 箕面商工会議所 5件			
		箕面商工会議所		150,000 円		5				
				円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		職場のパワハラ・カスハラ等防止対策セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	Ⅰ	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	職場におけるパワーハラスメントやカスタマーハラスメント等に悩んでおられる中小零細企業に向けて、セミナーを通してパワハラ・カスハラ等の防止対策を理解していただき、支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	パワハラという言葉は、世間一般的にはかなり浸透してきており、こういったもののなかは理解が深まっているように思われるが、パワハラ問題自体はなかなか減ってきていないのが実情である。2022年4月からパワーハラスメント防止措置対策が、中小事業主にも義務化されている。事業主は①方針等の明確化および周知・啓発②相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備などの措置を必ず講じなければならない。また近年、カスハラという言葉もマスコミ等に取り上げられてきている。厚生労働省が行った調査では、過去にカスハラを経験した方の割合はパワハラよりも低いもののセクハラより多いという結果も出ている。業種や企業文化等の違いから、カスハラの判断基準は企業ごとに違いが出る可能性があるが、あらかじめカスハラの判断基準を明確にした上で、企業の考え方・対応方法を共有することが重要になる。本セミナーでは、パワハラ・カスハラ等の防止対策を学ぶことによって、事業主、従業員ともに安心して働ける職場環境をつくることに寄与するものとなる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	茨木市内、摂津市内を中心とした、小規模事業者の事業主並びに総務・労務担当者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】2025年11月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】茨木商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】特定社会保険労務士を講師に招き、 ・パワハラ・カスハラ等の実情 ・「パワーハラスメント防止措置」や「パワーハラスメント防止に関する指針におけるカスタマーハラスメント」の理解と留意点 ・大阪府より参加企業に対し、府施策の説明を行っていただき、府指定広報物の配布						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		労-2	雇用・労働啓発セミナー事業				人材育成・労務	
		(a) 府施策連携 大阪府労働環境課労働環境推進グループと連携し、広報・運営を行う。 (b) 広域連携 「茨木商工会議所」と「摂津市商工会」で連携して実施。講師は茨木で選定し、会場は茨木商工会議所で行う。案内等は、茨木と摂津で協力してPRを行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		茨木市内、摂津市内を中心とした事業所を対象として広報誌、チラシ、ホームページ等にて案内募集を行う。				
		25	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加者のうち、パワハラ・カスハラ等の防止対策に関して理解したと回答した割合			数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒							

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

茨木商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	25		社 ×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
	合計		25		社	(小計)		505,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										円
	計									505,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	茨木商工会議所		304,106 円		13	募集企業数で配分。 茨木が幹事のため、各種経費は、 茨木商工会議所に加算。				
		摂津市商工会		200,894 円		12					
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新事業展開支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	ポストコロナ時代の事業環境変化に対応するため、新たな事業展開に取り組もうとしている事業者の事業計画策定を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 新型コロナが終息した後も、引き続き原油・物価高騰・円安による調達コストの増加や人材不足による厳しい経営環境が続いている。この状況が続くと企業の息切れが本格化することが危惧される。企業存続のためには、現下の事業環境の変化に対応できる新たな事業展開による売上創出が不可欠な状況である。そこで、新たな事業展開にチャレンジする中小企業の事業計画策定を支援し、経営改善を図っていただくことを目的とする。 【企業ニーズ】 2024年の中小企業の景況見通し（日本政策金融公庫）の調査によると、「経営上の不安要素」して次の項目が上位であった。1位（原材料・燃料コストの高騰）、2位（国内の消費低迷・販売不振）、3位（人材不足・育成難）となっている。こういった事業環境変化に対応した支援（補助金申請等）が求められており、ニーズとして大いにある。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新型コロナの余波や原油・物価高騰、円安による調達コスト増の影響、人材不足等を克服するため、新たな事業展開にチャレンジする企業を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①セミナー 【実施時期】2024年5月15日 【実施場所】茨木商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【講師】合同会社 照参会 堀内隆博氏（中小企業診断士） 【実施内容】補助金を活用して業績向上！ ～ 新事業展開テイクオフ補助金と小規模事業者持続化補助金 ～ 【参加者数】31名（申込者数40名） ②ハンズオン支援 年度途中のため確認中							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(セミナーの開催) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2025年5月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】茨木商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】経営コンサルタントを講師に招き、①自社の分析と経営戦略策定、②事業計画作成の具体的なポイント、③利益計画、資金計画の留意点、④新事業展開に使える補助金、について説明。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-18	新事業展開テイクオフ支援				創業・経営革新		
		(a)府施策連携：府が実施する「新事業テイクオフ支援事業」の目的と合致。 (b)広域連携：高槻商工会議所と周知や支援企業の掘り起こし、当日の運営面で協力し効果的に実施する。 (d)相談事業相乗効果：新たな取り組みを始めるにあたり相談を希望された場合に対応する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠⇒茨木20社、高槻10社 募集方法⇒各団体のホームページや機関紙でのPR、大阪府等の関係機関メルマガへの配信を依頼					
	30	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新たな取り組みを実施したいと回答した企業数				数値目標	8社	
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-6. 地域活性化事業 事業調書（計画）

茨木商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								606,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円	×	1.00	=	606,000 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	茨木商工会議所		454,000 円		20	茨木商工会議所が負担する企画・運営 経費相当分15万円を控除した残りを支 援企業数で配分する。		
		高槻商工会議所		152,000 円		10			
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のための脱炭素経営推進事業		事業番号		7		新規/継続		新規	
想定する実施期間		2025年度～		年度まで		I		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	2050年のカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素の考え方や進め方について情報提供する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体でのCO2排出量削減への取組みが加速しており、中小企業にも脱炭素へ向けた取組みが求められている。一方で、多くの中小企業からは「自社には関係ない」「何から取り組めば良いかわからない」といった声が聞かれる。本事業では府内中小企業者に対し、脱炭素に向けた最新動向とカーボンニュートラルの進め方を理解いただき、サプライチェーンでの受注機会に影響を受けないようにしていただくために実施する。 【企業ニーズ】 日本商工会議所の「中小企業の脱炭素推進に向けた現状と課題」（2024年7月）の調査資料によると、「脱炭素に取り組むハードル」として、1位（取り組むためのマンパワー・ノウハウが不足している）、2位（排出量の具体的な算定方法が分からない）、3位（排出削減に取り組むための資金が不足している）となっている。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、2050年のカーボンニュートラルに向けて、サプライチェーン全体の中で必要性を求められている事業者や脱炭素関連施策活用を検討している事業者等。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①啓発セミナー 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2025年7月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】茨木商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】官公庁や民間から本事業に詳しい講師を招き、脱炭素への最新動向とカーボンニュートラルの進め方等について説明 ②事例研究交流会 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年7月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】高槻市内（市内脱炭素関連事業所または高槻商工会議所） 【実施方法】対面 【実施内容】脱炭素への取組みを行った事業者を講師に招き、カーボンニュートラルに向けて意見交換と交流を行う									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携				(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-I I		脱炭素経営へ向けた取組み支援						その他	
		(a)府施策連携：「脱炭素経営に向けた取組み支援」の府施策連携として実施する。 (b)広域連携：周辺の商工会・商工会議所と企画や周知、当日の運営面で協力し効果的に実施する。 (d)相談事業相乗効果：脱炭素経営に向けた相談対応を行う。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠⇒茨木20社、摂津20社、高槻20社 募集方法⇒各団体のホームページや機関紙でのPR、大阪府等の関係機関メルマガへの配信を依頼							
		60社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	脱炭素経営に取り組みたいと回答した企業の割合						数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	30		社 ×	1.00	=	606,000		円	
		40,400	円 ×	30		社 ×	1.00	=	1,212,000		円	
			円 ×			社 ×		=	0		円	
			円 ×			社 ×		=	0		円	
			円 ×			社 ×		=	0		円	
	合計		60		社	(小計)		1,818,000		円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										円	
	計										1,818,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費			補助率				(①市町村等＋②受益者負担)				
	1,818,000	円	×	1.00	=	1,818,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	茨木商工会議所		656,000 円			20	茨木商工会議所、摂津市商工会が負担 する企画・運営経費相当分各15万円 (合計30万円)を控除した残りを支援 企業数で配分する。				
		摂津市商工会		656,000 円			20					
		高槻商工会議所		506,000 円			20					
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠⇒茨木10社、摂津10社、高槻10社 募集方法⇒各団体のホームページや機関紙でのPR、大阪府等の関係機関メルマガへの配信を依頼						
		30	社							
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素経営に取り組みたいと回答した企業の割合					数値目標	70%	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠⇒茨木10社、摂津10社、高槻10社 募集方法⇒各団体のホームページや機関紙でのPR、大阪府等の関係機関メルマガへの配信を依頼						
		30	社							
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素経営に取り組みたいと回答した企業の割合					数値目標	70%	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。